

日刊木材新聞

発行所 日刊木材新聞社
 〒135-0041 東京都江東区冬木23-4
 編集・営業 ☎03-3820-3500
 FAX03-3820-3519
 総務・販売 ☎03-3820-3511
 FAX03-3820-3518
<http://www.n-mokuzai.com/>
 eメール info@n-mokuzai.com
 購読料 1ヵ月 6,200円

©日刊木材新聞社 2015
 本紙の無断複製(コピー・PDF)配布は、著作権の侵害にあたり違法です。

木材業界の
 羅針盤で
 ありたい
 1945年創刊



70
 N E
 W S

木材建材ワイワリー
 Japan Lumber Reports

非住宅、年2000坪以上が3割強に

ネットイーグルのプレカット工場調査

反動減は大規模ほど軽微

ネットイーグル(福岡市、祖父江久好社長)はプレカット工場を対象に毎年実施しているアンケート調査の結果を公表した。全回答154社の8割が消費増税の反動で受注が減り、約半数の工場が2割以上の落ち込みとなった。しかし、「影響なし」と答えた工場も2割あり、工場間の競争力格差が鮮明になった。一方、非住宅を受注した工場は前年の7割強から8割強に増えた。

調査期間は2月6日

4%となった。

割合が前年と変わって

3月2日。送付先は346社で、回答率は44.6%。回答社の月間平均加工坪数は「5000坪以上」15.6%、「4000坪以上」10.4%、「3000坪以上」13.0%で、3000坪以上が39.0%(前年は37.0%)。反動減の影響は「2割減」が40.9%と最も多く、「1割減」30.5%、「3割以上減」8.4%と合わせた見ている。非住宅分野は82.5%(前年は73.4%)が対応。対応工法(複数回答)は「在来軸組」49.5%(同53.8%)、「金物工法」26.4%(同19.7%)、「大断面」11.1%(同6.8%)、「2×4」10.1%(同10.6%)となり、前年に比べ金物工法と大断面が伸びた。非住宅の年間受注は「3000坪以上」14.1%(同9.2%)、「3000坪程度」4.7%(同7.1%)、「2000坪程度」12.5%(同6.1%)で、2000坪以上が前年の22.4%から31.3%へ増えた。一方、賃貸住宅は「1000坪以下」32.5%、「ほとんどやっていない」44.5%となり、昨

「ほとんどやっていない」33.1%となり、6割以上の工場がほとんど未開拓であることも分かった。期待できる住宅政策(複数回答)では「住宅ローン減税」23.7%、「省エネ住宅ポイント」23.0%、「フラット35金利優遇」19.1%、「贈与非課税」15.8%、「住まい給付金」9.0%となり、ローン減税と住宅ポイントへの期待が大きかった。職人不足は「強く感じた」16.2%(同48.4%)、「やや強く感じた」56.5%(同44.5%)となり、昨

主な記事

- ▽2面 横顔 ジュネテックの社長に就任した木野下有司氏
- ▽3面 木材商況(丸太・国内挽き)
- ▽4～5面 国産材戦国時代 鹿児島県
- ▽6面 日本ツーバイフォーランバーJAS協議会
- ▽7面 ナイス・住まいの耐震博覧会

年ほどではないものの依然7割以上が不足感を訴えた。有効と思う対策(複数回答)は、「PC&建て方一括受注」が26.8%(同20.9%)と最も多く、「多能工社員の養成」25.6%(24.1%)、各種パ

ネットイーグル(祖父江社長)はアンケート調査の結果について「非住宅物件への取り組みが着実に増える一方、相続税対策で堅調な賃貸住宅への取り組みは手薄なことが分かった。PC&建て方一括受注や設計サポートを武器に非住宅や賃貸住宅への取り組みを積極的に推進すべきだと感じた。特に期待の大きい省エネ住宅ポイントには外皮計算が最も有効であることから、設計サポートセンター化がプレカット戦略のカギになる」と話している。